受付番号

様式3

344

事務局体制	の確認
選択	事務局体制の確認
	グループ内に専任の担当者はいない
	グループ内に専任の担当者を配置している
選択	事務局の業務委託の確認
	グリーン化事業に係る業務は事務局内で行っている
	外部の業者に <mark>部分的に</mark> 業務委託をしている
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
業者名	
	事務局の同一担当者が複数のグループを担当している
選択	グループのサポート体制
	基本的に施工事業者が全て行い、交付申請等補助申請のみ対応
_	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	### 維持管理に関するサポートが出来る体制になっている
	地域型住宅の営業提案に関するサポートが出来る体制になっている
	その他、グループ特有のサポート体制がある
内容	』 ء。でZEH住宅の供給を目指す。設計・施工経験者が住宅の進捗に応じて見学会を行い未経験〕
選択	グループ内の情報共有の方法
	グループ内で事業説明会を実施する
	SNS等の情報共有ツールを使った情報公開・共有
	メール・メーリングリストを使った情報発信
	ニー・ボームページ等Webを使った情報共有・発信(会員専用ページなど)
	TEL・FAXを使った情報共有・発信
	その他
内容	- 場見学をしたり、省工ネ技術他の情報を共有する座学等を定期的に行い知識や技術の研鑽に
選択	所属工務店の廃業等があった際の対応
	指定ルールに基づいて積立を行っており廃業があった際の検査費用として活用し維持管
	グループ事務局で維持管理を引き継ぐ工務店を紹介
	グループ事務局にて維持管理を代行
	グループ事務局が住まい手と相談し住まい手の意向に合わせる
	第三者機関に維持管理業務を任せるため問題なし
	グループ事務局として対応しない
-	その他
内容	きる工務店を相互に推薦し会員補充する。グループの必要経費専用口座を持ち新会員が引き組
地域型住宅	の仕様、品質に関する取組みについて
選択	主要構造部における地域材の推奨割合
	50%未満
	5 0 %以上
	80%以上
選択	グループの住宅性能の向上や第三者による評価に関する取組
	設計性能評価書を取得している
	建設性能評価書を取得している
	ーニー 耐震等級3を取得している
	ZEHに取り組んでいる
	BELSに取り組んでいる
	低炭素住宅の認定を取得している
	その他
内容	で実績はないが、意匠・構造設計者が主導して設計性能評価、ZEH+長期優良住宅等の高品

受付番品	号	344 グループ名称 グリーンエネルギー利用技術研究会	
			様式3
	選択	地域型住宅の生産体制に関する取組み	
		地域型住宅で使用する用材の寸法規格化 地域型住宅の施工に関する統一基準がある。(一部箇所も含む)	
		地域型住宅の信頼性確保に向けた検査ルールがある	
		地域型住宅の積算・見積もりに関する統一したルールがある	
		世界する地域材の在庫把握の仕組み	
		世界9 る地域内の任単行族の任相の 指定(推奨)の建材・住宅設備機器等の活用による在庫情報の共有	
	<u> </u>	地域型住宅としてのグループ独自の証明証の発行	
		一地域至位もこのでのブルーン 独自の証明証の発行 完成保証・地盤補償等の各種保険の添付(瑕疵担保責任保険は除く)	
		その他	
		この18 造作、木製建具、塗り壁、畳等の伝統技術を継承していける様な家づくりを設計段階で織り	
		の維持管理に関する取組みについて	
選:		住宅履歴情報の管理・活用について	
		住宅履歴情報は施主が保管管理を行う	
		住宅履歴情報は施工工務店で保管管理を行う(施工工務店任せ)	
		住宅履歴情報はグループ事務局で一括して保管管理を行う	
	П	グループで指定する住宅履歴情報サービス機関で保管管理する	
		その他	
	選択	維持管理の実施に関する取組みについて	
		グループ共通の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う	
		各社個別の維持管理計画書に従って維持管理・点検を行う	
		グループとして外部の機関と提携(契約)して維持管理を実施	
		維持管理の実施に関しては施工工務店任せ	
		その他	
P	内容		
ì	選択	グループ事務局での維持管理の対応について	
	-	グループ事務局が施工事業者に連絡して維持管理・点検を行う	
		維持管理の実施に対してグループ事務局にて報告を受け管理する	
		維持管理の実施に関してグループ事務局では関与しない	
グルー	-プで	実施する研修、サポート体制に関する取組みについて <u></u>	
道	選択	グループで実施、または構成員が参加する研修会・講習会について	
		補助交付申請、実績報告等の補助事業に関連する説明会	
		地域型住宅の認定・評価書取得等の設計技術・知識に関する研修会	
		地域型住宅に関連した施工技術・知識に関する研修会	
		地域型住宅の維持管理に関連した研修会	
		住宅性の評価・表示協会が開催する講習会への参加	
		住宅金融支援機構が開催する仕様書説明会への参加	
		改正省エネルギーに関連した研修会	
		顧客提案等の営業手法等に関する研修会	
		工務店経営に関連した研修会(人材育成・働き方改革・民法改正等)	
		CCUS(建設キャリアアップシステム)に関連した研修会	
		事業者向け現場見学会	
		その他	
		ナーを開催し、終了後にグループ内の座学勉強会を行う。これとは別に工事の進捗に合わせ	
j	選択	グループ(事務局)の未経験工務店の割合	
		未経験工務店は所属していない	
		未経験工務店の所属が1/3未満	
		未経験工務店が1/3以上	
		未経験工務店がどれだけ所属しているかわからない	

受付	番号	344 グループ名称 グリーンエネルギー利用技術研究会
	1455 4	
	選択	グループの未経験工務店に対するサポート体制
		未経験工務店への優先サポートの実施
		地域型住宅の補助活用マニュアル(手順書)の用意
		各種認定取得サービスの活用提案
		施工管理・施工検査のサポート
		営業支援(提案書作成・営業同行)
•		事務局による交付申請書類作成支援
		事務局による実績報告書類作成支援
		特にサポートは行っていない
-		その他
	内容	こない大工職人グループで、メール操作も不得手な会員もいるので、事務局が全てを全面的に
地垣	述型住宅	の地域社会との連携や継承についての確認
	選択	地域型住宅として地域社会との連携・継承等について
•		地域の伝統的なデザインの継承を意識している
-	-	地域の街並みの継承を意識して対応する
•		地域の住まい方の継承を意識して対応する
		地域型住宅に和の住まいの要素を取り入れた対応を行う
<u>災</u> 暑	時等へ	の対応についての確認
	選択	災害発生時・発生後の対応について
		特に取り決めしていることは無い
_		取組みを行っている
		か否かを担当工務店が把握して対応すると共に事務局が連絡を取り、被災の程度によりグル-
	※ 災	 野生時の国土交通省よりの情報提供の受け取りについて

■ 情報提供を受る

様式3

グループの取組み等PRポイントについて

伝統的な職人の技術に先進的な省工ネ技術を導入することで地域の建築文化や街並みに調和する空間を、温熱環境に優れた現代的な住まいとして供給する。構造的には耐震等級3を基本に構造一級建築士が引き抜き計算と架構の安全性を確認する。顧客向けに定期的なセミナーを地元紙のイベント情報等で告知して開催し、各種補助事業の紹介、設計相談会の後、事業者グループの勉強会を行う。地熱温度の違いを体感できる夏と冬に越谷市のGEOパワー体感館を訪れるツアーを実施する。専用口座に会費をプールして経費を賄い、年度毎に会計報告を行う。

地域型住宅の性能・アピールポイントについて

地中熱は外気温に関わらずその地域の平均温度で安定して山梨県では15℃~17℃、更に地下5mでは夏若干冷たく、冬若干暖かいという特性がある。山梨県の気候は寒暖共に厳しく、ピーク時はA/Cのフル稼働が欠かせない。このピーク時の温度を地中熱が和らげ過度にA/cに頼らずエネルギー消費を抑え、片や全国有数の日照条件の良さに恵まれている太陽光発電でエネルギーを創出することでゼロエネルギー住宅とする地下5mの底に溜まった水で塵や花粉等を除去し、清浄な空気による24時間換気システムはヒートショックも無く健康面でも優れている。

地域型住宅における地域材の活用について

出来るだけ多くの建産材を使う考えの中で大スパンの梁は強度面から米松集成材を、建産材は土台・柱・小スパンの梁・桁に桧・杉等を用いることが適材適所の現実案と考えている。これで50%以上80%位にはなるものと考えている。更に大引き・母屋・小屋東等可能な限り建産材を多用していきたい。また、内装制限の無い所では板張りを用いたり、造作材についても既製品ケーシングではなく、無垢材の枠、製作建具等でぬくもりのある空間の創出と共に木を扱う職人が伝統技術の継承を図る機会となる様な家づくりをしていきたい。

引き渡し後の維持管理について

顧客毎の管理シートを作成し、確認済・完了検査済・その他の許認可、引き渡し時等がわかる様にして置き、引き渡し時から1年毎に維持保全計画書に基づき担当工務店と事務局で点検を行い、維持管理の履歴を追記して併せて顧客と事務局で共有する。修繕が必要な個所があった場合、修繕箇所・原因・経過年数等を考慮して、住宅瑕疵担保履行法に基づき顧客と協議して修繕する。

消費者相談窓口の有・無と対消費者に対する対応内容

■ 消費者相談窓口がある

相談窓口は事務局が行う。専用電話・FAX・ホームページの他、各地で定期的にセミナーを開催し、設計相談等も受け付ける。この他現場見学会や地中熱体感館へのバスツアー等のイベントを企画し、家づくりの知識吸収を手助けしたい。セミナーの予定は地元紙のイベント広告欄やホームページ上で告知しSNSでも検索できる様にする。

グループ名称	グリーンエネルギー利用技術研究会			
R3採択グループ番号				

・	の由請書作成及が由請け	どのような方法で行いますか?

	Military collect I will in March 1 with a state of the st							
	選択項目							
•	グループ事務局が実施		申請事業者(施工事業者)にて実施		外注(外部事業者に依頼)			
	その他							

選択項目							
	グループ事務局が実施		外注(外部事業者に依頼)				
	その他						

(1)-7:モデルプラン計算結果(必ずモデルプラン計算を1つ以上入力ください)

	担点よる		エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					
No	想定する 地域区分 (1~8)	外及平均 熱貫流率 (UA値)	全体 R(%)	太陽光発電を除く RO(%)	太陽光発電	太陽光発電 容量 (kW)	陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含ま れないもの(記述)
1	5	0.5	100.2	22		5.4				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

NearlyZEHのモデルプラン計算結果

設問(3).でNearlyZEHモデルプランを選択した場合は、必ず1つ以上入力してください

	相宁する	N 마파뉴	エネルギー	一削減率	主な省エネルギー手法					
No	想定する 地域区分 (1~8)	熱貫流率 (UA値)	全体 R(%)	太陽光発電を除く RO(%)	太陽光発電	太陽光発電 容量 (kW)	陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱 利用システム	コージェネレーション	既定の評価に含ま れないもの(記述)
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

(2) 評価委員会による評価 (評価委員会による評価を選択の場合、ゼロエネ審査室より連絡があります)

(2)-1:導入する省エネ手法をお答えください

		選択項目	
空気集熱式太陽熱利用システム	地熱利用		
その他			

(2)-2:現在の運用をお答えください

(_,	(e) E-MEMENT COLD (CCV						
	選択項目						
	実際の物件に導入している		実際の物件に導入していない				